

償却資産申告書の記入例

申告書は、資産の移動がない場合、該当資産がない場合、廃業、転出、休業の場合でも必ず提出してください。

- 1 欄 【住所】、2 欄 【氏名】

個人の場合…事業主の住所を記入してください。
法人の場合…主な事業所等の所在地を記入してください。
※ただし、それ以外で固定資産税に関する事務を行っている場合は、その所在地を記入してください。
- 3 欄 【個人番号又は法人番号】

個人番号を記入した申告書を提出していただく場合、マイナンバー法に定める本人確認が必要となるため、資料の添付をお願いします。
なお、マイナンバーの記載が無い場合でも申告書は有効なものとして受理します。
- 4 欄 【事業種目】

事業種目はできるだけ具体的に記入してください。
2以上の事業を営んでいる場合には、主な事業種目を具体的に記入してください。
※法人の場合は、資本金額も記入してください。
- 5 欄 【事業開始年月】

法人の場合…伊豆市内での事業開始年月を記入してください。
個人の場合…事業開始年月を記入してください。

令和 8 年 1 月 4 日
伊豆市長 あて

令和 8 年度
償却資産申告書(償却資産課税台帳)

受付印

いずしこたちの
伊豆市小立野38番地の3
(電話 0558-72-△△△△)

いずまるしょうてん
株式会社 伊豆○商店
代表取締役 伊豆 太郎
(屋号 いづ○)

3 個人番号又は法人番号

4 事業種目
各種食料品小売業
(資本金等の金額) 10 百万円

5 事業開始年月
平成2 年 10 月

6 この申告に回答する者の係及び氏名
伊豆 太郎
(電話 0558-72-△△△△)

7 税理士等の氏名
伊豆花子税理士事務所
(電話 0558-72-□□□□)

※所有者コード
12345678

8 短縮耐用年数の承認 有・無

9 増加償却の届出 有・無

10 非課税該当資産 有・無

11 課税標準の特例 有・無

12 特別償却又は圧縮記載 有・無

13 税務会計上の償却方法 定率法・定額法

14 青色申告 有・無

15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地
① 伊豆市小立野38-2
② 伊豆市小立野66-2
③ 伊豆市八幡500-1
④

16 借用資産
(有)無 伊豆リース株式会社
伊豆市○○番地

17 事業所用家屋の所有区分
自己所有 借家

18 備考(添付書類等)
該当する番号に○印をつけてください。
1.資産の増加減少なし ②増加減少あり
3.伊豆市内に該当資産なし
4.解散、廃業をした(年 月 日)
5.その他(特記事項)
特例適用対象資産あり

15 欄 【事業所等資産の所在地】

伊豆市内の資産の所在地を記入してください。
2ヶ所以上ある場合には、その主たる番号を○で囲んでください。

16 欄 【借用資産(リース資産)】

該当するほうを○で囲んでください。
有の場合は、貸主(リース会社)の名称等を記入してください。

17 欄 【事業所用家屋の所有区分】

該当するほうを○で囲んでください。

18 欄 【備考】

該当する番号に○印をつけてください。
課税標準の特例が適用される資産がある場合はその旨を備考欄に追記してください。

8~14欄

該当するほうを○で囲んでください。

【前年中に減少したものの(ロ)】

減少した資産の取得価格の合計額を種類別に記入してください。

【前年度中に取得したものの(ハ)】

新規取得した資産の取得価格の合計額を種類別に記入してください。

【計((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)】

計算した額を、資産の種類別に記入してください。

電算申告以外の方は記入の必要はありません。
(※ただし電算申告の方は必ず記入してください。)

償却資産種類別明細書(増加資産・全資産用)記入例

【資産の種類】

該当する番号を記入してください。

1. 構築物
2. 機械及び装置
3. 船舶
4. 航空機
5. 車両及び運搬具
6. 工具、器具及び備品

【取得年月】

資産を実際に取得した年月日を記入してください。

*年号は昭和が3、平成が4、令和が5です。

【取得価格】

当該資産の取得価額を記入してください。

「取得価額」とは、償却資産を取得するために通常支出すべき金額をいい、据付費、運送費、手数料、関税等、当該資産を事業の用に供するために直接要した費用を含みます。

【耐用年数】

当該資産の耐用年数を記入してください。
耐用年数は、昭和40年大蔵省令第15号「減価償却資産の耐用年数等による省令」別表第1、第2、第5、第6に掲げられている耐用年数です。

所有者コード		令和 8 年度		※ 所 有 者 名										1 枚のうち				
12345678		種類別明細書（増加資産・全資産用）		株式会社 伊豆○商店										1 枚 目				
行 番 号	資産 の 種類	資産コード	資 産 の 名 称 等	数 量	取得年月			取得価額	耐用 年数	(a) 減 価 残 率	(b) 価 額	課税標準 の特 例		課税標準額	増加 事由	摘 要		
					年 号	年	月					率	コード				十 億	百 万
1	1	記入の必要はありません	広告塔	1	3	63	10	844,954	20	0.						1・2 3・4		
2	1		駐車場舗装	1	3	63	10	1,000,000	10	0.							1・2 3・4	
3	3		漁船 いざや丸	1	4	26	5	4,300,000	9	0.							1・2 3・4	特例 349-3-6
4	5		フォークリフト	1	4	26	6	3,750,000	4	0.							1・2 3・4	
5	6		テレビ	1	4	19	11	480,000	5	0.							1・2 3・4	損失
6	6		コピー機	4	4	19	11	600,000	5	0.							1・2 3・4	一部減少（売却による）
4				取得価格60万円（数量4）のうち、15万円（数量1）分減少、残額45万														
5										1.							1・2 3・3	
6	6			パソコン	1	4	30	9	460,000	4	0.						1 3・4	
5	6			テレビ	1	5	1	8	350,000	5	0.						1・2 3・4	
07	2		太陽光発電	1	5	4	10	5,800,000	17	0.						①・2 3・4	特例 15-26-1	
11	6		エアコン	1	5	4	7	200,000	6	0.						①・2 3・4		
12										0.						1・2 3・4		
13										0.						1・2 3・4		
14										0.						1・2 3・4		
15										0.						1・2 3・4		
16										0.						1・2 3・4		
17										0.						1・2 3・4		
18										0.						1・2 3・4		
小 計																		

資産が減少した場合は、見え消し線を引き、摘要欄に理由を記入してください。
減少した理由等については、売却、滅失、移動、等の事項を具体的に記入してください。

●全部減少の場合

●一部減少の場合

※記入例は、1台15万円のPC-機を4台所有していたが、うち1台を破棄した場合です

資産を取得した場合は、資産の種類等必要事項を追記し、増加事由に該当するものを○で囲んでください。

【増加事由】

- 1 増加取得
 - 2 中古取得
 - 3 移動による受入
 - 4 その他
- *「4 その他」の場合はその事由を摘要欄に記入してください。

記入欄が足りない場合は適宜用紙を追加してください。

課税標準の特例が適用される資産については、その旨を記入してください。
例)「特例15-26-1」
(地方税法制定附則第15条第26項1号を適用)

この部分(網掛け部分)は記入の必要はありません。
(ただし電算申告の方は記入してください。)

※課税標準の特例がある場合は、いずれの申告方法でも必ず記入してください。